

4) 平成 21 年度からの「総合周産期実践医計画」の実施

平成 22 年 1 月に新生児蘇生法実技講習 (NCPR) の 1 回目を開催、2 月にはブタを用いた腹腔鏡実技講習会の 1 回目、産科救急実技講習 (ALS0) の 1 回目を開催し、平成 22 年度以降も継続して各講習・実習を行った。これらは全て実践的なセミナーで、参加した若手研修医に好評であるとともに将来の周産期医学専攻に関する意識・技術を高める上で有益であった。

2. 東北レディオブステトリシャン 2009「TOL09」プロジェクト

1) 女性医師が働きやすい労働環境と多様な勤務形態の実現

女性医師勤務支援のため、子育て中、妊娠中の女性医師に育児短時間勤務者枠を適用したほか、夫の転勤などで県外等に転出した場合は、子育て中の女性医師と異動地域の周産期医療施設の 3 者で綿密に連絡を取り合い、その地での復職支援を行った。また本院では院内保育所が平成 22 年から開設し 24 時間体制で運営されているので、運営委員会にも産婦人科が入り病院に働きかけることで優先的に入所枠を設け時短勤務者の雇用を容易にした。

2) 「女性医師アソシエ」

平成 21 年 11 月に女性医師に呼びかけ、女性の立場から勤務環境を検討し、また情報交換を行う組織として「女性医師アソシエ」を立ち上げた。会議では、周産期女性医師同士の親睦を深め、これまでの経験や情報交換を行うことにより、実際の先輩医師の経験を今後に生かし、先輩の女性医師をロールモデルとすることができた。

年 1 回、12 月に女性アソシエ会議を開催し、情報交換とともに学会形式の勉強会 (東北大学産婦人科研修医会) を開始し、毎回 30 名以上が参加し活発な討論がなされた。

3) 一時的に離職した女性医師のための臨床復帰支援プログラム

離職女性医師の勤務復帰支援プロジェクトを立ち上げ、東北地方の各病院で単独で行われていた就業、復職支援に関する取組を調査検討した。復職希望女性医師に対し、NCPR および ALS0 などのトレーニングコースの情報を定期的に提供し、参加の機会を増やした。子育て中、妊娠中などで一時的に離職した女性医師がスムーズに復職し、希望があれば、産婦人科専門医の資格、あるいは医学博士号取得が可能となる再教育・再研修システムも拡充した。平成 24 年度から育児中の女性医師を対象とした「お昼の勉強会」を月単位で行い、平日の昼食時に気軽に参加し、短時間で最新情報を得られるよう配慮し、復職前後の研修へのモチベーションを高めた。

4) 医師とコメディカルの業務分担の見直し

業務分担推進のため、本事業で雇用したメディカルクラーク 3 名、臨床心理士 3 名の活用を行うとともに、助産師外来を開設し、周産期業務の効率化を図った。

(2) 取組の実施体制について

実施責任者・医局長・教育担当チューターなどが協議して実施プログラムを運営した。特に「命の誕生プロジェクト」の「若手・女性医師支援プロジェクト実行部会」は「東北大学産婦人科教育関連病院協議会」として実質的に機能した。一方、[TOL09]プロジェクトでは「女性医師アソシエ」を中心として実施した。

また大学病院の院内保育所の運営委員会にも参画し産婦人科女性医師の復帰を優先的に行うことができた。

(3) 地域・社会への情報提供活動について

1) 本プログラムのためのホームページ

初期研修コース、専攻医研修コース、出産育児一時金制度を含めた動画配信を行った。

2) 講演会など

日本産科婦人科学会、宮城産科婦人科学会などでの講演を通じて、他部局と意見交換を行うことで、本事業全般が産婦人科のみならず社会全般に広く周知された。

3) 情報提供に関する問い合わせへの対応

平成 24 年 3 月に公表された事業に対する中間評価での S 評価に伴い、多くの病院・学会から情報提供に関する問い合わせがあり情報提供を含め対応した。

4) 本事業での取り組みを総括した最終報告書

周産期医療若手の育成、男女共同参画に関与する各方面に配布した。

Ⅱ. 取組の成果

1. 計画時の事業の到達目標とプログラム成果

到達目標として、「命の誕生プロジェクト」は、産科・新生児医師を増やすための医学生への積極的働きかけを目標としており、毎年の産婦人科志望者などを8～10名程度、総合周産期実践医は5年間通算で25人程度の育成を目指すとともに、「TOL09」プロジェクトは、若手女性医師の就業継続と復帰支援が目的であり、プロジェクト終了時の女性医師の離職率を10%以下にするのを目標とする、とした。

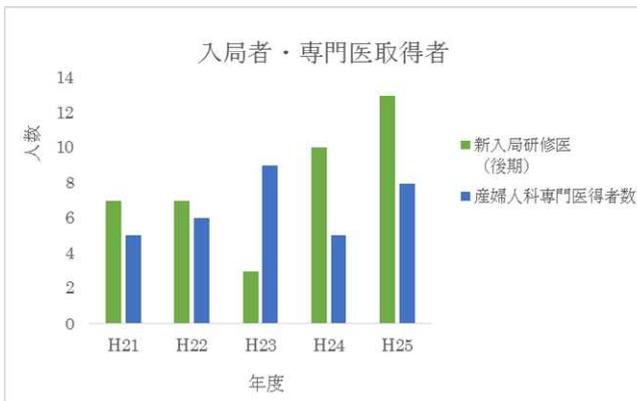
またプログラム成果としては、周産期医療システムを単純に維持発展させるだけでなく、本プログラムによって従来型の産婦人科・小児科の枠を超えた新たな臨床医のあり方を提示し、周産期医療に携わる魅力的な医師になる事を目標として多くの志望者をひきつけるものとする、という目標を掲げた。

2. 事業による成果

1) 到達目標に関する達成度

本学において総合周産期実践の中核を担う産婦人科後期研修医は、平成21年度で7名、平成22年度は7名、平成23年度は3名、平成24年度は10名そして平成25年度は13名であり、5年間通算で40名である。毎年の産婦人科志望者などを8～10名程度とする目標は24年度以降達成され、さらに5年間通算で総合周産期実践医25人の育成という目標は、それを大幅に上回る40名という形で達成された(図1)。

産婦人科後期研修医の内訳では、女性の医師の人数が大幅に増加した。女性医師は、平成21年度は7名中2名、平成22年度は7名中3名、平成23年度は3名中3名、平成24年度は10名中7名、そして平成25年度は13名のうち10名が女性であった。これは本プログラムが女性医師にとって魅力あるプログラムとなっていることの証左であると考えられる(図2)。



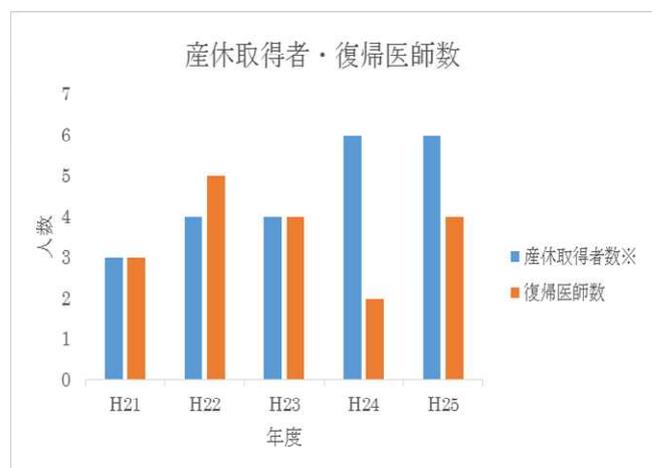
(図1)



(図2)

また21年度から25年度全体で、産休・育休を取得後、職場復帰をしたもの(その後また産休・育休を取得したもの、事情で一旦退職後復帰したものを含む)は、20名中17名(85%)で、ほぼ到達目標を達成することができた(図3)。

※産休取得者数は複数年度に渡る者を含む



(図3)

2) 医師の過重労働の軽減のための取組状況（保育施設の整備、指導手当の新設等）

本院では院内保育所が平成 22 年から開設し 24 時間体制で運営されている。病院に働きかけ、時短勤務者の雇用を容易にした。

時間外で帝王切開などを行う場合、事業開始前は産科当直医への手当はなく、それ以外の診療に関わった医師への手当もなかったが、この取り組みにより、当直医のみならず、産科オンコール医師（指導手当に相当）、小児科立合い医師、麻酔科医にも手当支給となり、労働条件が改善された。

業務分担推進のため、本事業で雇用したメディカルクラーク 3 名、臨床心理士 3 名の活用を行うとともに、助産師外来を開設し、周産期業務の効率化を図った。

3) 研修会・講習会の開催状況

下記一覧に示す如く、従来型の産婦人科・小児科の枠を超えた新たな臨床医のあり方を提示し、周産期医療に携わる魅力的な医師になる事を目標とした多くのプログラムを実施した。また、平成 24 年度から育児中の女性医師を対象とした「お昼の勉強会」を月単位で行い、復職前後の研修へのモチベーションを高めた。

H21 年度	研修会等の名称	参加者数
H22. 1. 23	新生児蘇生法実技講習（NCPR）	講師：2, 参加：14
H22. 1. 24	新生児蘇生法実技講習（NCPR）	講師：2, 参加：15
H22. 2. 11	腹腔鏡アニマルラボトレーニング	講師：5, 参加：8
H22. 2. 13-14	第 1 回産科救急実技講習（ALS0 セミナー）	講師：9, 参加：24

H22 年度	研修会等の名称	参加者数
H22. 10. 9-10	第 2 回産科救急実技講習（ALS0 セミナー）	講師：7, 参加：16
H23. 2. 26	第 2 回胎児心エコー実技講習会	講師：2, 参加：20
H23. 3. 5	東北産婦人科内視鏡懇話会腹腔鏡トレーニング講習会	講師：5, 参加：9

H23 年度	研修会等の名称	参加者数
H23. 8. 20-21	第 3 回 ALS0 セミナー	講師：11, 参加：24
H24. 2. 11	第 3 回胎児心エコー実技講習会	講師：1, 参加：22
H24. 2. 4	第 2 回みちのく産婦人科ラパロトレーニングセミナー	講師：9, 参加：11
H24. 2-3	第 1 回～第 2 回お昼の勉強会	講師：1, 参加：4（平均）

H24 年度	研修会等の名称	参加者数
H24. 8. 25-26	第 4 回 ALS0 セミナー	講師：11, 参加：18
H25. 3. 16	第 4 回胎児心エコー実技講習会	講師：1, 参加：17
H24. 4-H25. 3	第 3 回～第 12 回お昼の勉強会	講師：1, 参加：6（平均）

H25 年度	研修会等の名称	参加者数
H25. 7. 20～21	第 5 回 ALS0 セミナー	講師：18, 参加：24
H26. 2. 1	第 5 回胎児心エコー実技講習会	講師：1, 参加：22
H26. 2. 22	第 4 回みちのく産婦人科ラパロトレーニングセミナー	講師：9, 参加：4
H25. 4-H26-2	第 13 回～第 23 回お昼の勉強会	講師：1, 参加：6（平均）

4) 地域医療への貢献状況

本事業を通して女性医師が復帰したことで、仙台市内のみならず宮城県、岩手県、山形県、青森県、福島県の複数医療機関への平日や週末の医師の定期的派遣を継続することが可能となり、派遣先の地域医療機関が産科診療を継続する上で大きく貢献した。また本事業で行っている女性医師が働きやすい労働環境や勤務形態の推進内容が地域の医療機関へも広く周知されることにより、各病院での女性医師の就労環境が改善され復帰しやすい環境が整うことで、地域周産期医療体制の底上げが図られた。さらに、大学病院へ復帰した女性医師が地域の子宮がん検診（車検診）業務に従事し、地域医療体制の低下防止に貢献している。

5) 社会への情報提供及び学内外での情報共有を目的としたフォーラム・会議開催 H21年度～H25年度に開催したフォーラム・会議について

フォーラム等の名称	回数	参加者数（合計）
アソシエ会議（第1回～第6回）	6回	253人
東北大学女性医師支援実務者の会	1回	12人
東北大学産婦人科教育関連病院協議会	3回	67人
周産期医療人材育成プロジェクト 施設見学	1回	7人
信州大学女性医師との意見交換会	1回	13人
宮城産科婦人科学会集談会との共催	6回	602人
東北大学産婦人科・後期研修説明会	1回	7人

6) 本事業が学内外に与えた波及効果や評価など

平成24年3月に公表された当事業に対する中間評価でのS評価に伴い、他大学を含め多くの病院・学会から情報提供依頼の申し出があり、社会的に大きな波及効果があった。

平成24年4月13日、第64回日本産科婦人科学会学術講演会での、日本産科婦人科学会男女共同企画・女性の健康習慣委員会委員会企画シンポジウム「産婦人科から発信する男女共同参画—より充実した研修とキャリア継続のために—」において、本事業の説明を追加発言という形で講演した。また、文部科学省「文部科学広報」11月号の記事：地域の医師確保対策2012について～医師のキャリア形成と社会構造の変化に対応した医師養成・確保の推進～において、当科の取り組みが写真入りで掲載された。さらに文部科学省による医学系出身国立大学長懇談会講演資料での「ミッションの再定義」でも、第3次男女共同参画基本計画の説明資料中で、女性医師等の勤務継続支援・復帰支援の取り組み事例として、当科の事業が若手・女性医師支援（女性医師アソシエ）として写真入りで取り上げられた。

平成25年5月11日、第65回日本産科婦人科学会学術講演会での、日本産科婦人科学会男女共同企画・女性の健康習慣委員会委員会企画シンポジウム「産婦人科から発信する男女共同参画—全国に広げよう男女共同参画、各地域に産婦人科医を増やそう！—」においては、本事業の説明を「働きやすい病院の施策」という題で講演した。平成25年7月13日には、第581回宮城産科婦人科学会集談会で「周産期医療若手・女性医師支援プロジェクト」—周産期医療整備事業5年間の総括、採択大学中トップを踏まえて—として報告した。また、平成25年10月4日、第一回全国医局長 Plus one 会議において、「東北大学産婦人科における新入医局員勧誘について」と題して報告を行った。さらに平成26年2月14日に、医学部と歯学部の男女共同参画に関わる合同のセミナー「平成25年度歯学部男女共同参画講演会&星陵地区男女共同参画ネットワーク（仮称）セミナー」において、「男女共同参画：産婦人科での取り組み—周産期医療若手・女性医師支援プロジェクトの事例から—」で講演し、女性を含めた各分野の医師・歯科医師と幅広く情報交換した。

Ⅲ. 評価及び改善・充実への取組

計画時における評価体制：

「命の誕生プロジェクト」では、産科・新生児医師を増やすための医学生・研修医への積極的働きかけがどの程度奏功しているかを医学部が行う学生からの講義・実習評価により行った。また卒後研修センターが行う初期研修医からの評価も参考とした。検討結果を次年度の教育、臨床修練、臨床研修などにフィードバックした。

「TOL09プロジェクト」では、女性医師の就業継続や復帰支援がどの程度効果的であったかを、「女性医師アソシエ」において女性自身の観点を評価し、さらにプロジェクト実行委員会で総合的評価を行って、事業の推進にフィードバックした。プログラムの効率、有効性、必要性の評価は、女性アソシエ会議での討論会で行うとともに、アンケート調査などを随時実施することで対応した。

実施改善状況：

1. ホームページの充実など

動画配信の充実などによりホームページのより一層の内容向上・拡充と迅速な情報発信、そして反響内容調査の拡充によるニーズの把握に努めた。閲覧者数や回数を毎年モニタリングすることによって、把握されたニーズをホームページの改善につなげた。平成22年の閲覧回数は月平均3000件台であったが、改善により、平成25年の閲覧回数は、48,199件（平成24年48,535件、平成23年42,293件）と大幅に増加した。一日あたりの閲覧回数は、5月に確認された268件が最も多く、その他の月においても平日は160～200件、土日は60～90件ほどのアクセス数であった。また、閲覧者数は22,955名（平成24年22,667名、平成23年19,627名）と前年度に比較して増加した。

2. 産婦人科志望者把握のためのアンケート調査

平成22年度に宮城県で後期研修を開始した産婦人科専攻医へのアンケート調査を行い、男性に比べて女性では、学生時代から産婦人科になる決意をするものが多いことが判明し、この結果を東北大学教育関連病院協議会で報告・意見交換を行った。

3. 臨床修練・高次修練プログラムの評価と見直し

医学部臨床実習で、臨床経験豊富なベテラン産科医師を完全デューティーフリーの学生担当専念とし、医学部学生（5年生）が2週間の実習期間をフルに活用し、周産期業務の全てに直に触れるように指導を行った。新しい基礎修練、臨床修練、高次修練プログラムの実習により、周産期医学に対する学生のモチベーションは上昇し、スタッフと各学生とのコミュニケーションも良好となった。このシステムの有効性は学生へのアンケート調査結果にも表れた。東北大学医学部では毎年学生に講義・実数評価が行われているが、医学部5年生の臨床実習（3次修練）では全診療科・診療部の年間評価（5年生対象）では、平成22年度は全36実習科中、産婦人科は2位にランキング、24年度は全32実習科中で3位と、高評価を得た。さらに21年度および24年度の医学部6年生が選ぶ教育ベスト1（Best Teacher Award）に、産婦人科の学生教育担当専念者1名が選ばれ、教室委員会だより（2013年7月発行）に、紹介記事が掲載された。

4. 「女性医師アソシエ」による評価と見直し

会議は計6回施行し、臨床の場で活躍する女性医師会20～30名が女性医師アソシエとして参加した。周産期女性医師同士の親睦を深め、これまでの経験や情報交換を行うことにより、実際の先輩医師の経験を今後に生かし、先輩の女性医師をロールモデルとすることができた。またホームページへの掲載によって、本会の存在が全国に周知されることとなり、本補助事業の公表・普及につなげることができた。卒後10年目ですでに医学博士号および産婦人科専門医を取得し、産休後、院内保育園を利用の上、大学勤務に復帰した女性医師が精力的に活動している事例などから、ロールモデルとすべき具体像のひとつが確立されるとともに、若手女性医師への指導や情報交換の体制も拡充・充実した。また、女性アソシエメンバーの発案により、気軽に参加できる勉強会を自主的な形で行う「お昼の勉強会」が開始され、復職前および復職後の研修へのモチベーションが高まった。

5. 労働環境の改善や勤務形態の多様化の推進についての評価、見直し

大学病院以外の市中病院および県外の病院の詳しい職場環境の状況を、毎年行っている関連病院協議会で報告・検討し評価を行った。また5年間の総括として第581回宮城産科婦人科学会集談会で県内病院・開業医など幅広い層に事業内容を提示することで、相互の労働環境、勤務形態の多様化などに関する情報と効果的方策が明瞭となり、各病院間での改善に向けた工夫の一助となるとともに、女性医師の就労環境の均霑化を幅広い層にアピールする上でも、有効な手段となった。

6. 本事業に対する外部からの評価と見直し

平成23年6月「第8回東北産婦人科研修医会」で、東北大学の専攻医プログラムを紹介したが、全大学中でもベストプログラム賞を受賞した。また文部科学省による中間評価でのS評価はホームページでも公表し大きな反響を得た。産婦人科関連の全国規模の学会や会議、県内の産婦人科医を対象とした研修会、そして他部局を対象としたセミナーにおいて本事業を説明する機会を得た。これらにより有益な意見交換が行われ、本事業に対する有益な評価や見直し点が得られるとともに社会全般に広く周知された。

中間評価結果における指摘事項（●のコメント）

●「女性医師アソシエ」について、女性医師の労働環境や勤務形態のニーズ調査を行った具体的結果を広く公開することにより、他の取組の参考になるものと期待される。

平成24年および25年の日本産科婦人科学会学術講演会での日本産科婦人科学会男女共同企画・女性の健康週間委員会企画シンポジウム、平成25年の第一回全国医局長 Plus one 会議、さらに平成26年2月の医学部と歯学部の男女共同参画に関わる合同のセミナー「平成25年度歯学部男女共同参画講演会 & 星陵地区男女共同参画ネットワーク（仮称）セミナー」でも本事業の内容につき具体的事例を含めて紹介した。

●本事業の研修会・講習会等の開催案内について、ホームページ上やメールでの情報提供にとどまらず、より多くの参加者を促す工夫をすることが望ましい。

ほぼ毎月行われている宮城産科婦人科学会集談会などの会合において、本事業の研修会・講習会等の開催案内を行った。また、東北地方の産婦人科医や産婦人科を志望する研修医・医師が集まる学会で「東北産婦人科研修医会」を毎年開催し、本プログラムをアピールした。

●産婦人科医療に従事する医師の当直回数が軽減したことについて、具体的回数を示すことができれば、さらなる入局者数の増も期待される。

毎年あるいは季節ごとの人事異動による産婦人科在局医師数の変動にリンクして当直回数は変動するため、具体的回数を示すのは難しいが、勤務形態の改善などの効果により、産婦人科後期研修医は平成21年度で7名、平成22年度は7名、平成23年度は3名、平成24年度は11名そして平成25年度は13名へと増加した。

IV. 財政支援期間終了後の取組

1. 本取組の継続実施体制

本事業の推進役となった「若手・女性医師支援プロジェクト実行部会」は東北大学産婦人科専攻医会および女性アソシエとして東北大学産婦人科の中で継続しており、今後も本取組の実施部隊として機能する予定である。毎年1回から2回開催してきたALSO、ラパロトレーニング実習などは、インストラクターとなる医師が育ってきたため自前での開催が可能となり、経費の不足分は会費制で継続開催する予定である。胎児心エコー実技講習会の全国のまとめ役であった川瀧先生が4月から東北大学に赴任したため、これも講師料やセミナー参加費などを支払うことなく自前開催が可能となった。育児中の女性医師に大変好評であった「お昼の勉強会」は元々が講師は学内の産婦人科医が順番に努めてきたのでそのまま継続して開催予定である。東北産婦人科研修医会は、東北6大学からの援助により継続開催が決まっており、平成26年度は6月に福島で開催される。東北大学産婦人科専攻医会については毎年12月に開催してきたが、これも今後は経費を節減するとともに会費制として継続開催が決まっている。教育関連病院協議会も会費制で経費節約とすることで継続開催が決まっており、H26年度はすでに5月に会議を開催した。

2. 本取組で開発した人材養成モデルの普及

東北大学の産婦人科のホームページをさらに充実させることで普及を促す。平成26年度は東北大学産婦人科のプロモーションビデオを作成し、ホームページにアップするとともに、WEB（You Tube）等からも閲覧可能とする予定である。東北大学医学系研究科内にある電子掲示板にもアップすることで、医学生や研修医にもアピールする。本取組の実施責任者である八重樫は日本産科婦人科学会の教育委員長を務めており、学会の中で逐次紹介するとともに、学会主催の初期研修医・医学生を対象としたサマースクールやスプリングフォーラム等でも取り組みを紹介する予定である。

本取組で開発した人材養成モデルは産婦人科のみならず、小児科や麻酔科などにも応用可能であるので、学内外で関連する診療科の教授・科長などとも連携を取りながらモデルの普及に努める予定である。

取組大学：東北大学

取組名称：周産期医療若手・女性医師支援プロジェクト

○取組概要：①「命の誕生」プロジェクト、②東北レディオブステリション2009（「TOL09」プロジェクト）の2つを柱とする。

①医学生・研修医が命の誕生の感動を経験することにより将来的に周産期医療を志望する人数を増加させる。

②女性医師が妊娠出産・育児中も継続就業できる環境を整備し安全で満足度の高い周産期医療の現場を実現する。

①「命の誕生」プロジェクト

ALSOセミナー



- 開催セミナー（5年間合計）
- ・ALSOセミナー：5回/106名
 - ・胎児心エコー：4回/81名
 - ・内視鏡トレーニング：4回/32名
 - ・研修医会：5回/236名

東北大学産婦人科
教育関連協議会

プロジェクト実行部会

入局者・専門医取得者



内視鏡トレーニング

学生・研修医への積極的な働きかけにより周産期医療に従事する医師の増加を図る。

②「TOL09」プロジェクト

女性医師アソシエ会議



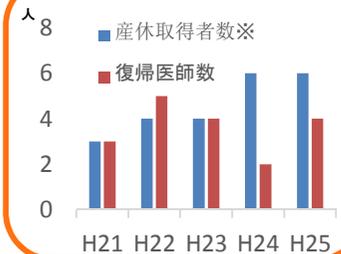
女性医師アソシエ
（東北大学産婦人科専攻医会）

- ・女性医師アソシエ会議：6回/253名
- ・ママさんDr.を対象にしたお昼の勉強会：23回/123名
- ・若手指導メンバーの育成
- ・就業支援、勤務の多様化
- ・労働環境の改善
- ・情報交換会
- ・専攻医会（研修医会）



お昼の勉強会

産休取得者・復帰医師数



女性医師のスムーズな就業復帰の実現、離職率を最低限に抑える。

産婦人科教室や教育関連病院との密な連携により平成26年度以降も本プロジェクトを継続予定！

